**南工場建替及び運営事業**

**様式集その１**

**（様式１～１０）**

**令和３年１０月**

**広　島　市**

**(様式１）**

　令和　　年　　月　　日

広 　島　 市 　長

（入札参加者の名称）　　○○○○

（代表企業）　　○○市○○町○丁目○番○号

○○○○株式会社○○支店

支店長　　○○　○○

（構成企業）　　○○市○○町○丁目○番○号

株式会社○○○○

代表取締役　　○○　○○

（構成企業）　　○○市○○町○丁目○番○号

株式会社○○○○

代表取締役　　○○　○○

（構成企業）　　○○市○○町○丁目○番○号

株式会社○○○○

代表取締役　　○○　○○

**一般競争入札参加資格確認申請書**

下記事業に係る一般競争入札について、競争入札参加資格を確認されたく、次のとおり添付書類を添えて申請します。

|  |
| --- |
| 事業名　　　南工場建替及び運営事業 |
| 添付書類 | ■経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書(写し) **（必ず添付すること。）**■構成企業一覧表　　　　　　　　　　　 　　　　　 **（必ず添付すること。）**■同種工事の施工（設計）実績調書及び同種業務の履行実績調書並びにその確認資料　　　**（必ず添付すること。）**■配置予定技術者調書及びその確認資料　 　　　　　 **（必ず添付すること。）**□実務経歴書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （実務経験による技術者の場合に必要）■資本的関係・人的関係調書　　　　　　　　　　　　 **（必ず添付すること。）**□委任状（代表企業への委任状）　　　　　　　　　　 （構成企業が複数の場合に必要）■広島市税の納税証明書（写し）　　　　　 　　　 　 （必ず添付し、**様式及び有効期限**に注意すること。）■消費税及び地方消費税の納税証明書 （写し）　　　　（必ず添付し、**様式及び有効期限**に注意すること。）■社会保険（健康保険及び厚生年金保険）・労働保険（雇用保険）への加入及び保険料の未納がないことの証明書類（写し）（適用を受けない書類（原本）も含む。）　　（すべての構成企業について必要（ただし、運営業務のみを担当する構成企業は除く。）。必ず添付し、**様式及び有効期限**に注意すること。）□建設工事共同企業体競争入札参加資格審査申請書　　 （建設工事共同企業体を設立する場合に必要）□建設工事共同企業体協定書　　　　　　　　　　　　 （建設工事共同企業体を設立する場合に必要）□建設工事共同企業体協定書第８条に基づく協定書　　 （分担施工方式の建設工事共同企業体を設立する場合に必要）□運営業務共同企業体競争入札参加資格審査申請書　　 （運営業務共同企業体を設立する場合に必要）□運営業務共同企業体協定書　　　　　　　　　　　　 （運営業務共同企業体を設立する場合に必要）□委任状（共同企業体の代表者への委任状）　　　　　 （建設工事共同企業体、運営業務共同企業体を設立する場合に必要）□承諾書（建設工事）　　　　　　　　　　　　　　　 （建設工事共同企業体を設立する場合に必要）□承諾書（運営業務）　　　　　　　　　　　　　　　 （運営業務共同企業体を設立する場合に必要）□委任状（建設工事共同企業体の各構成員用）　　　　 （提出の要否は様式参照）□委任状（運営業務共同企業体の各構成員用）　　　　 （提出の要否は様式参照）□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　 （入札公告等において必要としている場合のみ必要） |
| 誓約事項１　「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」等の関係法令を遵守し、談合及び談合と疑われるような行為は行わず、公正な入札に努めます。２　自社又は他の入札参加者が行った行為により、当該入札の公正性に疑義が生じ、広島市において入札の中止等いかなる措置をとられても、一切異議の申立てをしません。３　本件事業に係る事業者選定支援業務の受託者である㈱東和テクノロジーと各構成企業とは、入札公告に定める資本的関係若しくは人的関係はありません。４　次に掲げる者はいません。(1) 広島市南工場建替え等事業者選定審議会の委員又は当該委員が所属する者(2) 前記(1)の委員が自ら主宰し，又は役員若しくは顧問として関係する法人その他の組織及び当該組織に所属する者５　広島市建設工事競争入札取扱要綱第２８条第３号イからオまで及び第５号アの規定により選定することができない者に該当していません。６　広島市発注契約に係る暴力団排除措置要綱第２条第１項から第５項までに規定する者のいずれにも該当しません。また、役員等の中のうちに暴力団員等又は暴力団関係者である者はいません。 |
| （　問合せ先・一般競争入札参加資格確認結果通知書等の送付先　） * 代表企業としてください。　　　　　　 部　署：○○部○○課 担当者：○○　○○

電　話：(○○○)－○○○－○○○○㈹　(内線○○○○)ＦＡＸ：(○○○)－○○○－○○○○メール：○○○ |

記載漏れ等がないか簡単な確認を行い受理しましたが、入札参加条件を満たしているかどうかは、後日書類を精査し、所定の手続を経た上で、本市関係規定に基づき決定しますので、この受付をもって競争入札参加資格を有していることの確認を保証するものではありません。

※広島市使用欄

|  |
| --- |
| 提出者本人確認等済（提出者：　　　　　　　　　、広島市確認者：　　　　　　　　　） |

**(様式２）**

**構 成 企 業 一 覧 表**

１．代表企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 住所 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 担当（役割） | ■　プラント設計施工企業 | 業者コード：○○○○○ |
| 認定工種　：清掃施設工事　【　有　・　無　】「無」の場合、【申請済・申請未】総合評定値：○○○点（清掃施設工事）許可区分　：【 特定 ・ 一般 】 |
| 本店所在地：【 市内 ・ 県内 ・ 県外 】 |
| □　土木建築設計企業 | 一級建築士事務所の登録：【 有 ・ 無 】 |
| □　土木建築施工企業 | 特定建設業の許可：建築一式工事【 有・ 無 】総合評定値：○○○点（建築一式工事） |
| □　解体企業 |  |
| ■　運営企業 | 業者コード：○○○○○ |
| 登録種目　：３０－０７ 建物付属設備，機械設備（施設維持管理業務に掲げているものを除く。）の保守点検・運転管理　　　　　　　【 有 ・ 無 】「無」の場合、【申請済・申請未】 |
| 本店所在地：【 市内 ・ 県内 ・ 県外 】 |
| ＳＰＣ設立　：【 有 ・ 無 】ＳＰＣ構成員：【 該当 ・ 非該当 】 |

注１　提出部数は１部とする。

注２　担当（役割）欄について、該当する役割を■とし、該当しないものは□とすること。

注３　【　】内の項目については、○により選択するか不要な文字を削除すること。

注４　代表企業が土木建築施工企業を担当する場合に添付する書類（建設業許可を証明する書類）については、「様式作成要領その１」を参照すること。

注５　土木建築設計企業を担当する場合に添付する書類（建築士事務所登録証明書の写し等）については、「様式作成要領その１」を参照すること。

２．構成企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 住所 |  |
| 代表者の氏名 |  |
|  | □　土木建築設計企業 | 一級建築士事務所の登録：【 有 ・ 無 】 |
| □　土木建築施工企業 | 業者コード：○○○○○ |
| 認定工種　：建築一式工事　【　有　・　無　】「無」の場合、【申請済・申請未】総合評定値：○○○点（建築一式工事）許可区分　：【 特定 ・ 一般 】 |
| 本店所在地：【 市内 ・ 県内 ・ 県外 】 |
| □　解体企業 | 業者コード：○○○○○ |
| 認定工種　：建築一式工事　【　有　・　無　】「無」の場合、【申請済・申請未】総合評定値：○○○点（建築一式工事）許可区分　：【 特定 ・ 一般 】 |
| 本店所在地：【 市内 ・ 県内 ・ 県外 】 |
| □　運営企業 | 業者コード：○○○○○ |
| 登録種目　：３０－０７ 建物付属設備，機械設備（施設維持管理業務に掲げているものを除く。）の保守点検・運転管理　　　　　　　【有　・　無】「無」の場合、【申請済・申請未】 |
| 本店所在地：【 市内 ・ 県内 ・ 県外 】 |
| ＳＰＣ設立　：【 有 ・ 無 】ＳＰＣ構成員：【 該当 ・ 非該当 】 |

注１　提出部数は１部とする。

注２　担当（役割）欄について、該当する役割を■とし、該当しないものは□とすること。

注３　【　】内の項目については、○により選択するか不要な文字を削除すること。

注４　代表企業を除く構成企業について、土木建築施工企業と解体企業を兼ねる場合、解体企業の　「業者コード」「認定工種」「総合評定値」「許可区分」「本店所在地」は記載しなくてもよい。

注５　土木建築設計企業を担当する場合に添付する書類（建築士事務所登録証明書の写し等）については、「様式作成要領その１」を参照すること。

３．構成企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 住所 |  |
| 代表者の氏名 |  |
|  | □　土木建築設計企業 | 一級建築士事務所の登録：【 有 ・ 無 】 |
| □　土木建築施工企業 | 業者コード：○○○○○ |
| 認定工種　：建築一式工事　【　有　・　無　】「無」の場合、【申請済・申請未】総合評定値：○○○点（建築一式工事）許可区分　：【 特定 ・ 一般 】 |
| 本店所在地：【 市内 ・ 県内 ・ 県外 】 |
| □　解体企業 | 業者コード：○○○○○ |
| 認定工種　：建築一式工事　【　有　・　無　】「無」の場合、【申請済・申請未】総合評定値：○○○点（建築一式工事）許可区分　：【 特定 ・ 一般 】 |
| 本店所在地：【 市内 ・ 県内 ・ 県外 】 |
| □　運営企業 | 業者コード：○○○○○ |
| 登録種目　：３０－０７ 建物付属設備，機械設備（施設維持管理業務に掲げているものを除く。）の保守点検・運転管理　　　　　　　【有　・　無】「無」の場合、【申請済・申請未】 |
| 本店所在地：【 市内 ・ 県内 ・ 県外 】 |
| ＳＰＣ設立　：【 有 ・ 無 】ＳＰＣ構成員：【 該当 ・ 非該当 】 |

注１　提出部数は１部とする。

注２　担当（役割）欄について、該当する役割を■とし、該当しないものは□とすること。

注３　【　】内の項目については、○により選択するか不要な文字を削除すること。

注４　代表企業を除く構成企業について、土木建築施工企業と解体企業を兼ねる場合、解体企業の　「業者コード」「認定工種」「総合評定値」「許可区分」「本店所在地」は記載しなくてもよい。

注５　土木建築設計企業を担当する場合に添付する書類（建築士事務所登録証明書の写し等）については、「様式作成要領その１」を参照すること。

４．構成企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 住所 |  |
| 代表者の氏名 |  |
|  | □　土木建築設計企業 | 一級建築士事務所の登録：【 有 ・ 無 】 |
| □　土木建築施工企業 | 業者コード：○○○○○ |
| 認定工種　：建築一式工事　【　有　・　無　】「無」の場合、【申請済・申請未】総合評定値：○○○点（建築一式工事）許可区分　：【 特定 ・ 一般 】 |
| 本店所在地：【 市内 ・ 県内 ・ 県外 】 |
| □　解体企業 | 業者コード：○○○○○ |
| 認定工種　：建築一式工事　【　有　・　無　】「無」の場合、【申請済・申請未】総合評定値：○○○点（建築一式工事）許可区分　：【 特定 ・ 一般 】 |
| 本店所在地：【 市内 ・ 県内 ・ 県外 】 |
| □　運営企業 | 業者コード：○○○○○ |
| 登録種目　：３０－０７ 建物付属設備，機械設備（施設維持管理業務に掲げているものを除く。）の保守点検・運転管理　　　　　　　【有　・　無】「無」の場合、【申請済・申請未】 |
| 本店所在地：【 市内 ・ 県内 ・ 県外 】 |
| ＳＰＣ設立　：【 有 ・ 無 】ＳＰＣ構成員：【 該当 ・ 非該当 】 |

注１　提出部数は１部とする。

注２　担当（役割）欄について、該当する役割を■とし、該当しないものは□とすること。

注３　【　】内の項目については、○により選択するか不要な文字を削除すること。

注４　代表企業を除く構成企業について、土木建築施工企業と解体企業を兼ねる場合、解体企業の　「業者コード」「認定工種」「総合評定値」「許可区分」「本店所在地」は記載しなくてもよい。

注５　土木建築設計企業を担当する場合に添付する書類（建築士事務所登録証明書の写し等）については、「様式作成要領その１」を参照すること。

**(様式３）**

令和　　年　　月　　日

入札参加者の名称　○○○○

（代表企業）　　○○市○○町○丁目○番○号

○○○○株式会社○○支店

支店長　　○○　○○

（構成企業）　　○○市○○町○丁目○番○号

株式会社○○○○

代表取締役　○○　○○

（構成企業）　　○○市○○町○丁目○番○号

株式会社○○○○

代表取締役　○○　○○

（構成企業）　　○○市○○町○丁目○番○号

株式会社○○○○

代表取締役　○○　○○

**同種工事の施工（設計）実績調書及び同種業務の履行実績調書**

１.同種工事の設計及び施工実績（プラント設計施工企業を担当する企業の要件）

（１）入札公告２(3)ウ(ア)に関する実績

|  |  |
| --- | --- |
| 実績を有する構成企業名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 受注者名 |  |
| 発注機関名 |  | 施工場所 |  |
| 契約金額 | 円　（　　　　　　　　　 円） |  |  |
| 受注形態等 | 単体　　・　　共同企業体（共同施工型）　　・　　共同企業体（分担施工型）（出資割合　　　　　％）　　　　　（分担：　　　　　　）代表企業【 該当 ・ 非該当 】　　　代表企業【 該当 ・ 非該当 】 |
| 工事カルテ・ＣＯＲＩＮＳ登録番号 |  |
| 契約年月日 |  | 竣工年月日 |  |
| 炉規模と構成 | 　　　　ｔ／炉　×　　　炉 |
| 施設名称 |  |
| 設備の概要 | 　当該施設（設備）の概要について申告・記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　　　目 | 回　　答　　欄 |
| ①　焼却炉の形式：ストーカ式 | 〔　該当　・　非該当　〕 |
| ②　運転方式：連続運転式 | 〔　該当　・　非該当　〕 |
| ③　廃熱ボイラの付属 | 〔　有　・　無　〕 |
| ④　蒸気タービン発電機の付属 | 〔　有　・　無　〕 |

　 |

１．競争入札参加資格を満たしているものを記入すること。

２．本件で求める施工実績（入札公告２(3)ウ(ア)）が網羅的に確認できる書類を添付書類として提出すること（例：施工証明書又は契約書・図面）。

３．契約金額は、取引に係る消費税及び地方消費税を含めること。共同企業体（共同施工型）の場合は、（　　）内に申請者の出資割合に応じて算出した金額を記入すること。

４．受注形態等は、該当する方を○で囲むこと。

また、共同企業体の場合は、出資割合又は分担を記入し、協定書の写しを併せて提出すること。ただし、申請者が当該共同企業体の構成員（代表企業）であること及び出資割合又は分担が確認できる資料（竣工登録の登録内容確認書（工事実績）の写し、実績証明書又は契約書の写し等）を添付することにより、共同企業体の構成員（代表企業）であること及び出資割合が確認できる場合には、添付する必要はない。

（２）入札公告２(3)ウ(イ)に関する実績

|  |  |
| --- | --- |
| 実績を有する構成企業名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 受注者名 |  |
| 発注機関名 |  | 施工場所 |  |
| 契約金額 | 円　（　　　　　　　　　 円） |  |  |
| 受注形態等 | 単体　　・　　共同企業体（共同施工型）　　・　　共同企業体（分担施工型）（出資割合　　　　　％）　　　　　（分担：　　　　　　）代表者【 該当 ・ 非該当 】　　　　代表者【 該当 ・ 非該当 】 |
| 工事カルテ・ＣＯＲＩＮＳ登録番号 |  |
| 契約年月日 |  | 竣工年月日 |  |
| 炉規模と構成 | 　　　　ｔ／炉　×　　　炉 |
| 施設名称 |  |
| 設備の概要 | 　当該施設（設備）の概要について申告・記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　　　目 | 回　　答　　欄 |
| ①　運転方式：連続運転式 | 〔　該当　・　非該当　〕 |
| ②　廃熱ボイラの付属 | 〔　有　・　無　〕 |
| ③　蒸気タービン発電機の付属 | 〔　有　・　無　〕 |

　 |
| 事業方式 | ＤＢＯ方式　　〔　該当　・　非該当　〕 |

１．競争入札参加資格を満たしているものを記入すること。

２．本件で求める施工実績（入札公告２(3)ウ(イ) ）が網羅的に確認できる書類を添付書類として提出すること（例：施工証明書又は契約書・図面）。

３．契約金額は、取引に係る消費税及び地方消費税を含めること。共同企業体（共同施工型）の場合は、（　　）内に申請者の出資割合に応じて算出した金額を記入すること。

４．受注形態等は、該当する方を○で囲むこと。

また、共同企業体の場合は、出資割合又は分担を記入し、協定書の写しを併せて提出すること。ただし、申請者が当該共同企業体の構成員（代表企業）であること及び出資割合又は分担が確認できる資料（竣工登録の登録内容確認書（工事実績）の写し、実績証明書又は契約書の写し等）を添付することにより、共同企業体の構成員（代表企業）であること及び出資割合が確認できる場合には、添付する必要はない。

２.同種工事の設計実績（土木建築設計企業を担当する企業の要件）

|  |  |
| --- | --- |
| 実績を有する構成企業名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 受注者名 |  |
| 発注機関名 |  | 施工場所 |  |
| 契約金額 | 円　（　　　　　　　　　 円） |  |  |
| 受注形態等 | 　　　　単体　・　共同企業体（共同施工型）　・　共同企業体（分担施工型）（出資割合　　　　　％）　　　（分担：　　　　　　） |
| 工事カルテ・ＣＯＲＩＮＳ登録番号 |  |
| 契約年月日 |  | 竣工年月日 |  |
| 炉規模と構成 | 　　　　ｔ／炉　×　　　炉 |
| 施設名称 |  |
| 設備の概要 | 当該施設（設備）の概要について申告・記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　　　目 | 回　　答　　欄 |
| ①　焼却炉の形式：ストーカ式 | 〔　該当　・　非該当　〕 |
| ②　運転方式：連続運転式 | 〔　該当　・　非該当　〕 |
| ③　廃熱ボイラの付属 | 〔　有　・　無　〕 |
| ④　蒸気タービン発電機の付属 | 〔　有　・　無　〕 |

　 |

１．競争入札参加資格を満たしているものを記入すること。

２．本件で求める設計実績（入札公告２(4)イ）が網羅的に確認できる書類を添付書類として提出すること（例：履行証明書又は契約書・図面）。

３．契約金額は、取引に係る消費税及び地方消費税を含めること。共同企業体（共同施工型）の場合は、（　　）内に申請者の出資割合に応じて算出した金額を記入すること。

４．受注形態等は、該当する方を○で囲むこと。

また、共同企業体の場合は、出資割合又は分担を記入し、協定書の写しを併せて提出すること。ただし、申請者が当該共同企業体の構成員であること及び出資割合又は分担が確認できる資料（竣工登録の登録内容確認書（工事実績）の写し、実績証明書又は契約書の写し等）を添付することにより、共同企業体の構成員であること及び出資割合が確認できる場合には、添付する必要はない。

３.同種工事の施工実績（土木建築施工企業を担当する企業の要件）

|  |  |
| --- | --- |
| 実績を有する構成企業名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 受注者名 |  |
| 発注機関名 |  | 施工場所 |  |
| 契約金額 | 円　（　　　　　　　　　 円） |  |  |
| 受注形態等 | 　　　単体　・　共同企業体（共同施工型）　・　共同企業体（分担施工型）（出資割合　　　　　％）　　　（分担：　　　　　　） |
| 工事カルテ・ＣＯＲＩＮＳ登録番号 |  |
| 契約年月日 |  | 竣工年月日 |  |
| 炉規模と構成 | 　　　　ｔ／炉　×　　　炉 |
| 施設名称 |  |
| 設備の概要 | 当該施設（設備）の概要について申告・記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　　　目 | 回　　答　　欄 |
| ①　焼却炉の形式：ストーカ式 | 〔　該当　・　非該当　〕 |
| ②　運転方式：連続運転式 | 〔　該当　・　非該当　〕 |
| ③　廃熱ボイラの付属 | 〔　有　・　無　〕 |
| ④　蒸気タービン発電機の付属 | 〔　有　・　無　〕 |

　 |

１．競争入札参加資格を満たしているものを記入すること。

２．本件で求める施工実績（入札公告２(5)エ）が網羅的に確認できる書類を添付書類として提出すること（例：施工証明書又は契約書・図面）。

３．契約金額は、取引に係る消費税及び地方消費税を含めること。共同企業体（共同施工型）の場合は、（　　）内に申請者の出資割合に応じて算出した金額を記入すること。

４．受注形態等は、該当する方を○で囲むこと。

また、共同企業体の場合は、出資割合又は分担を記入し、協定書の写しを併せて提出すること。ただし、申請者が当該共同企業体の構成員であること及び出資割合又は分担が確認できる資料（竣工登録の登録内容確認書（工事実績）の写し、実績証明書又は契約書の写し等）を添付することにより、共同企業体の構成員であること及び出資割合が確認できる場合には、添付する必要はない。

４.同種工事の施工実績（解体企業を担当する企業の要件）

|  |  |
| --- | --- |
| 実績を有する構成企業名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 受注者名 |  |
| 発注機関名 |  | 施工場所 |  |
| 契約金額 | 円　（　　　　　　　　　 円） |  |  |
| 受注形態等 | 　　　　単体　・　共同企業体（共同施工型）　・　共同企業体（分担施工型）（出資割合　　　　　％）　　　（分担：　　　　　　） |
| 工事カルテ・ＣＯＲＩＮＳ登録番号 |  |
| 契約年月日 |  | 竣工年月日 |  |
| 施設名称 |  |
| 解体工事の概要 | 　当該解体工事における工事概要について申告・記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　　　目 | 回　　答　　欄 |
| 廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱への適合 | 〔適合・非適合〕 |

 |

１．競争入札参加資格を満たしているものを記入すること。

２．本件で求める施工実績（入札公告２(6)ウ）が網羅的に確認できる書類を添付書類として提出すること（例：施工証明書又は契約書・図面）。

３．契約金額は、取引に係る消費税及び地方消費税を含めること。共同企業体（共同施工型）の場合は、（　　）内に申請者の出資割合に応じて算出した金額を記入すること。

４．受注形態等は、該当する方を○で囲むこと。

また、共同企業体の場合は、出資割合又は分担を記入し、協定書の写しを併せて提出すること。ただし、申請者が当該共同企業体の構成員であること及び出資割合又は分担が確認できる資料（竣工登録の登録内容確認書（工事実績）の写し、実績証明書又は契約書の写し等）を添付することにより、共同企業体の構成員であること及び出資割合が確認できる場合には、添付する必要はない。

５.同種業務の履行実績（運営企業を担当する企業の要件）

|  |  |
| --- | --- |
| 実績を有する構成企業名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 受注者名 |  |
| 発注機関名 |  | 業務場所 |  |
| 契約金額 | 円　 | 業務委託期間 |  年　　月～ 年　　月 |
| 業務遂行形態 |  |
| 業務履行年数 |  |
| 施設名称 |  |
| 施設の概要 | （１）当該施設の処理方式について申告・記入してください。処理方式　　　〔　　　　　　　　　　　　　　　〕（２）当該施設の建設工事の概要について申告・記入してください。工　事　名　　〔　　　　　　　　　　　　　　　〕発注機関名　　〔　　　　　　　　　　　　　　　〕工事受注者名　〔　　　　　　　　　　　　　　　〕工　　　期　　〔　　　　　　　　　　　　　　　〕（３）当該施設における付属設備の概要について申告・記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　　　目 | 回　　答　　欄 |
| ①　運転方式：連続運転式 | 〔　該当　・　非該当　〕 |
| ②　廃熱ボイラの付属 | 〔　有　・　無　〕 |
| ③　蒸気タービン発電機の付属 | 〔　有　・　無　〕 |

　 |
| 業務の概要 | 業務の概要について申告・記入してください。 |

１．競争入札参加資格を満たしているものを記入すること。

２．本件で求める履行実績（入札公告２(7)イ～エ）が網羅的に確認できる書類を添付書類として提出すること（例：要求水準書や公になっている書面）。

３．契約金額は、取引に係る消費税及び地方消費税を含めること。

４．業務遂行形態は、ＤＢＯ方式、長期包括的運営委託方式、ＰＦＩ方式のいずれかを記入すること。また、入札参加資格として指定する運営業務実績の業務遂行形態が分かる書類を添付書類として提出すること（ＳＰＣの出資者と出資者構成、業務役割分担など）。

５．業務の概要は、入札公告２(7)ウ及びエで求める履行実績が確認できる記載とすること。ただし、他の欄で記載された内容を再度記載する必要はない。

６．代表企業を含め、運営企業が２者となる場合はそれぞれの企業分を作成し、提出すること。

**(様式４の１）**

令和　　年　　月　　日

所在地　　　○○市○○区○○町○丁目○番○号

商号又は名称　　　株式会社○○○○

代表者　　　代表取締役　　○○　○○

**配置予定技術者調書**

請負金額が３，５００万円（建築一式工事にあっては、７，０００万円）以上の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者 | 　監理技術者　　　□　主任技術者　　　□　監理技術者補佐氏名　〇〇　〇〇※上記の者は営業所の専任技術者又は経営業務の管理責任者等でないこと。 |
| 法令による資格・免許 | 監理技術者資格者証　　　　監理技術者講習（○○年○月○日修了）一級〇〇施工管理技士 |
| 営業所の専任技術者 | 氏名　〇〇　〇〇 |
| 経営業務の管理責任者等 | 氏名　〇〇　〇〇 |
| 予定下請契約金額 | 　　〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 |
| 手持ち工事の有無（下請工事も含む。） | ・無　・有　（工事名）〇〇〇〇〇〇〇〇工事　　　　　　（発注者名）　〇〇市　　　　　　（工期）令和〇年〇〇月〇〇日から令和〇年〇〇月〇〇日まで・元請・下請 （契約金額(税込)）　〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円　　　　　　（役　　職）　※　技術者で「有」の場合、落札後、契約日までに公告に定める条件に合致する者へ変更する場合は変更申請を工事担当課へすること。　　手持ち工事が複数ある場合は、全ての工事について記載すること。 |
| 重複申請の有無 | ・無　・有　（工事名）　〇〇〇〇〇〇〇〇工事（入札金額(税込)）　〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円（役　　職）　※　技術者で「有」の場合、重複落札したときは、落札後、契約日までに公告に定める条件に合致する者へ変更する場合は変更申請を工事担当課へすること。　　重複申請している工事が複数ある場合は、全ての工事について記載すること。 |
| 工事経歴 | 項　　　　目 | １ | ２ |
| 工事名 | 〇〇〇〇〇〇〇〇工事 |  |
| 建設工事の種類 | □土木一式工事　　□建築一式工事□その他（　　　　　　） |  |
| 発注者名 | 〇〇市 | 配置予定技術者の施工経験を入札参加条件としている場合のみ記載が必要。条件に適合していることが確認できるよう記載すること。 |
| 工事場所 | 〇〇県〇〇市〇〇町 |  |
| 最終請負金額（消費税等を除く。） | （単体の場合）〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 |  |
| （ＪＶの場合）全体額　〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円当社分　〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円（出資割合○○％） |  |
| 工期 | 平成〇〇年〇〇月〇〇日から平成〇〇年〇〇月〇〇日まで |  |
| 工事内容 |  |  |

注１　申請書等の提出時に配置予定技術者が特定できない場合には、複数の配置予定技術者を認めるが、この場合、配置予定技術者ごとに別葉とすること。（※　設計施工事業者の構成企業ごとに作成すること。）

注２　他の工事との兼務を認める場合を除き、主任（監理）技術者は契約日（議会の議決を要する工事にあっては本契約の契約日、着手日選択期間を設定した工事にあっては実工事期間の始期（広島市の承諾を得て実工事期間の始期を早めた場合は、変更後の実工事期間の始期））において、他の工事に監理（主任）技術者、監理技術者補佐、現場代理人等として配置されていないこと。

注３　プラント設計施工企業の技術者については、本件で求める施工経験（入札公告２(3)エ(ア)）が網羅的に確認できる書類を添付書類として提出すること。

**(様式４の２）**

**実　務　経　歴　書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 技術者氏名 | ○○　○○ | 生年月日 | 昭和ＸＸ年ＸＸ月ＸＸ日 |
| 最終学歴 | 　　　　　　　　　学校　　　　　　　　　学部　　　　　　　学科　年　　　　月卒業 |
| 職　　歴 | 平成　９　年　４　月入社 |
| 法該当区分(該当する区分に○) | 建設業法第7条第2号 イ ロ ハ　実務経験○年以上（経験工種：○○工事業） |
| 職名（従事した立場） | 実務経験内容 | 実務経験期間 | 経験年数 |
| △△建設㈱ | ○○○○○○○工事ほか | H.８年4月からH.９年3月まで | １年 |
| 現場技術者 | ○○○○○○○工事ほか | H.９年4月からH.14年3月まで | ５年 |
| 主任技術者 | ○○○○○○○工事ほか | H.14年4月からH.20年3月まで | ６年 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　　　計 | 　　　１２年　　　　月 |

注１　この様式は、実務経験（建設業法第７条第２号該当）による技術者の場合のみ提出してください。

注２　最終学歴欄は、必要な実務経験の年数を確認するものであるため、最終学歴の学校名、学科名、卒業年月を記載してください。

注３　法該当区分欄の実務経験年数は、法令で必要とされている年数を記載してください。

注４　実務経験内容の工事は1件以上記載してください。（必要な経験年数の期間に至るまで遡るか又は1件のみでもかまいません。）

注５　他の工種で実務経験を既に計上（登録）している場合は、実務経験期間が重複しないように注意してください。

注６　元号は、適宜修正して記載すること。

**(様式５）**

**資本的関係・人的関係調書**

令和　　年　　月　　日

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

当社と資本的関係及び人的関係等のある者は、次のとおり相違ありません。

※　記載の対象は、広島市建設工事競争入札参加資格者、広島市建設コンサルタント業務等競争入札参加資格者又は広島市物品その他役務の提供競争入札参加資格者として認定されている者です。

１　資本的関係に関する事項

1. 会社法第２条第４号の２の規定による親会社等

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | ○○建設株式会社 |
|  |

1. 会社法第２条第３号の２の規定による子会社等

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | 該当なし |
|  |

1. ①に記載した親会社等の他の子会社等（自社を除く）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | 該当なし |
|  |

(注) 親会社等は、持株会社等も記載の対象となります。

２　人的関係に関する事項

①　役員等の兼任の状況（代表権を有する者が同一である会社等についても記載。）

|  |  |
| --- | --- |
| 当社の役員等 | 兼任先及び兼任先での役職 |
| 役職 | 氏名 | 商号又は名称 | 役職 |
| 代表取締役 | ○○　○○ | △△建設コンサルタント株式会社 | 取締役 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

②　役員等が夫婦、親子又は兄弟姉妹の関係にある会社等

|  |  |
| --- | --- |
| 当社の役員等 | 夫婦、親子又は兄弟姉妹の関係にある会社等及び役職等 |
| 役職 | 氏名 | 商号又は名称 | 役職、氏名及び続柄 |
| 該当なし |  |  |  |
|  |  |  |  |

※　「親会社等」とは、会社法第２条第４号の２の規定による親会社等をいう。

※　「子会社等」とは、会社法第２条第３号の２の規定による子会社等をいう。

※　「会社等」とは、株式会社（特例有限会社を含む。）、合名会社、合資会社、合同会社、組合、共同企業体、設計共同体又は個人事業主をいう。

※　「役員等」とは、次の者をいう。

|  |
| --- |
| ・ 株式会社（特例有限会社を含む。）の取締役（社外取締役を含む。ただし、指名委員会等設置会社の取締役を除く。）・ 持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の業務を執行する社員・ 組合の理事又はこれらに準ずる者・ 会社更生法第６７条第１項又は民事再生法第６４条第２項の規定により選任された管財人・ 指名委員会等設置会社における執行役 |

　※　取締役には、非常勤を含む。

※　監査役、会計参与、執行役員は該当しない。

　　　※　「夫婦」は法律上のものに限る。

　　　※　「親子」は、民法上の規定による実子のほか、普通養子及び特別養子の関係にあるものをいう。

　　　※　「兄弟姉妹」は、血族関係にあるものをいい、姻族関係にあるもの（配偶者の兄弟姉妹）は含まない。

３　複合的関係に関する事項

①　上記１及び２が複合した関係にある会社等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地 | 関係 |
| 該当なし |  |  |
|  |  |  |

４　その他(１、２又は３と同視しうる関係があると認められる場合)

　①　本店、支店等の営業所の所在地が同一場所にあり入札の適正さが阻害されると認められる会社等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地 | 関係 |
| 該当なし |  |  |
|  |  |  |

　②　社員が他の会社等の事務や営業にかかわっており入札の適正さが阻害されると認められる会社等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地 | 関係 |
| 該当なし |  |  |
|  |  |  |

③　その他入札の適正さが阻害されると認められる会社等（組合とその構成員、若しくは共同企業体又は設

計共同体とその構成員など。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 所在地 | 関係 |
| 該当なし |  |  |
|  |  |  |

※　１資本的関係及び２人的関係については、形式的に判断できる関係であるが、実質的にこれらと同視しうる入札の適正さが阻害される関係がある場合も、同一の入札に参加することについては、公正な入札が阻害される恐れがあるため、実効ある競争の確保の観点から入札の参加の制限を行う。

　　　　　したがって、同一入札の参加について入札価格や入札意思などを相談するなどの関係がある場合は同一入札への参加が制限される。

※　記入欄がたりないときは、適宜記入欄を追加して用いること。なお、別紙となる場合は、左上をステープラーで綴じこみ、別紙にも記名、押印すること。

※　該当のない事項については、その欄に「該当なし」と記載すること。

※　設計施工事業者の構成企業すべてについて、構成企業ごとに作成すること。

【同一入札への参加が制限される事例】

　　　　　 　 Ａ 社 ２ 人的関係（役員等兼任等）　　Ｄ 社 　　２ 人的関係（役員等兼任等）　 Ｅ 社

 ３ 資本的関係と人的関係の複合的関係

　　　　１ 親子関係等

 Ｂ 社 　　　　　 Ｃ 社

　　　　 １　 親会社等が同じ子会社等

※　上記の関係がある場合、Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄ及びＥ社は、他の入札参加者の構成企業として本件事業の入札に重複して参加することはできません。

※　１について、子会社等又は子会社等の一方が、民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は会社更生法第２条第７項に規定する更生会社である場合は除く。

※　２について、一方の会社等の役員等が他方の会社等の管財人を兼任している場合を除いて、会社等の一方が、民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は会社更生法第２条第７項に規定する更生会社である場合は除く。

**(様式６の１）**

**委　　任　　状**

**（代表企業への委任状）**

令和　　年　　月　　日

広 　島　 市 　長

入札参加者の名称　　○○○○

（構成企業）

住　　　　所　○○○○

商号又は名称　○○○○

代表者職氏名　○○　○○　　印

（構成企業）

住　　　　所　○○○○

商号又は名称　○○○○

代表者職氏名　○○　○○　　印

私は下記の者を（入札参加者の名称）の代表企業とし、一般競争入札参加資格確認手続の申込書類の提出日から特定事業契約の締結日まで、「南工場建替及び運営事業」に関する広島市との契約について、次の権限を委任します。

記

受 任 者 印 鑑

( 使 用 印 )

受任者（代表企業）

住　　　　所　○○○○

商号又は名称　○○○○

代表者職氏名　○○　○○

委任事項

１　一般競争入札参加資格確認手続の申込みに関する件

２　入札書類の提出に関する件

３　入札の辞退に関する件

４　契約の締結に関する件

５　復代理人の選任に関する件

（※　共同企業体の構成員の数が異なる場合もこの様式に準じて作成すること）

**(様式６の２）**

**委　　任　　状**

**（共同企業体の代表者への委任状）**

令和　　年　　月　　日

広 　島　 市 　長

共同企業体の名称　　○○○○共同企業体

代表者（共同企業体構成員）

住　　　　所　○○○○

商号又は名称　○○○○

代表者職氏名　○○　○○　　印

（共同企業体構成員）

住　　　　所　○○○○

商号又は名称　○○○○

代表者職氏名　○○　○○　　印

私は下記の共同企業体代表者を代理人と定め、共同企業体が存続する間、広島市との契約について、次の権限を委任します。

記

受 任 者 印 鑑

( 使 用 印 )

受任者（共同企業体代表者）

住　　　　所　○○○○

商号又は名称　○○○○

代表者職氏名　○○　○○

委任事項

１　入札及び見積に関する件

２　契約締結に関する件

３　保証金の納付及び領収に関する件

４　支払金の請求及び領収に関する件

５　復代理人の選任に関する件

（※　共同企業体の構成員の数が異なる場合もこの様式に準じて作成すること）

（※　共同企業体を複数結成する場合もこの様式に準じて共同企業体毎に作成すること。）

**(様式７の１）**

**建設工事共同企業体競争入札参加資格審査申請書**

令和　　年　　月　　日

広　島　市　長

共同企業体の名称　　○○・△△・□□建設工事共同企業体

代表者　共同企業体　業者コード

構　成　員　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

共同企業体　業者コード

構　成　員　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

このたび、下記事業の競争入札に参加するため、建設工事に係る部分について、（商号又は名称及び代表者職氏名）　　　　　　　　　　　　を代表者とする共同企業体を結成したので、別添のとおり委任状（共同企業体の代表者への委任状）、建設工事共同企業体協定書及び承諾書を添えて、競争入札参加資格の審査を申請します。

記

事業名　　　南工場建替及び運営事業

（※　共同企業体の構成員の数が異なる場合もこの様式に準じて作成すること。）

※広島市使用欄

|  |
| --- |
| 提出者本人確認等済（提出者：　　　　　　　　　　　　、広島市確認者：　　　　　　　　　　　　） |

**(様式７の２）**

〇〇・△△建設工事共同企業体協定書（共同施工方式）

（目的）

第1条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(1)　広島市の発注に係る南工場建替及び運営事業における「南工場建替工事」（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。）の請負

(2)　前号に付帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、〇〇・△△建設工事共同企業体（以下｢企業体｣という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を広島市〇区〇〇町〇番〇号、〇〇会社〇〇支店内に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和〇〇年〇〇月〇〇日に成立し、建設工事の請負契約の履行後３か月を経過するまでの間は解散することができない。

２　建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の所在地及び商号）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

(所在地)

(商　号)

(所在地)

(商　号)

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、○○会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合等）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者との間に契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

○○会社　〇〇％

△△会社　〇〇％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくの上構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行〇〇支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第１２条　当企業体は、工事竣工の都度、当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第１３条　決算の結果、利益金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第１４条　決算の結果、欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第１６条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する出資の割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第１６条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第１７条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第１６条第２項から第５項までの規定を準用する。

（解散後の契約不適合責任）

第１８条　当企業体が解散した後においても、当該工事につき引き渡された工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであるときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１９条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○会社（代表会社名）外１社は、上記のとおり〇〇・△△建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書３通を作成し、各通に構成員が記名押印し、１通は発注者に提出し、他は各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

所在地

商　号

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

所在地

商　号

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

（※　共同企業体の構成員の数が異なる場合もこの様式に準じて作成すること。）

**(様式７の３）**

〇〇・△△建設工事共同企業体協定書（分担施工方式）

（目的）

第1条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(1)　広島市の発注に係る南工場建替及び運営事業における「南工場建替工事」（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。）の請負

(2)　前号に付帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、〇〇・△△建設工事共同企業体（以下｢企業体｣という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を広島市〇区〇〇町〇番〇号、〇〇会社〇〇支店内に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和〇〇年〇〇月〇〇日に成立し、建設工事の請負契約の履行後３か月を経過するまでの間は解散することができない。

２　建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の所在地及び商号）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

(所在地)

(商　号)

(所在地)

(商　号)

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、○○会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（分担工事等）

第８条　構成員の建替工事の分担（以下「分担工事」という。）は、別に定めるところによるものとする。ただし、分担工事の一部につき発注者と契約内容の変更増減等のあったときは、それに応じて分担の変更があるものとし、出資割合については変わらないものとする。

２　前項に規定する分担工事の額については、運営委員会で定める。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、建設工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担工事の進捗を図り、請負契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行〇〇支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（構成員の必要経費の分配）

第１２条　構成員は分担工事の施工のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第１３条　建設工事施工中発生した共通の経費等については、分担工事額の割合により毎月１回運営委員会において各構成員の分担額を決定するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第１４条　構成員がその分担工事に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

３　前２項に規定する責任について協議が整わないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

４　前３項の規定は、いかなる意味においても第１０条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第１６条　構成員は、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第１７条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第１４条第２項及び第３項の規定を準用する。

（解散後の契約不適合責任）

第１８条　当企業体が解散した後においても、当該工事につき引き渡された工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであるときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１９条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○会社（代表会社名）外１社は、上記のとおり〇〇・△△建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書３通を作成し、各通に構成員が記名押印し、１通は発注者に提出し、他は各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

所在地

商　号

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

所在地

商　号

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

（※　共同企業体の構成員の数が異なる場合もこの様式に準じて作成すること。）

**(様式７の４）**

〇〇・△△建設工事共同企業体協定書第８条に基づく協定書

広島市発注に係る下記工事については、〇〇・△△建設工事共同企業体協定書第８条の規定により、当企業体構成員が分担する工事を次のとおり定める。

記

１　工事件名　南工場建替工事

２　分　　担

（１）（代表者の商号又は名称） 　　　　　プラント設備工事部分

　　　　　〇〇〇〇〇〇工事部分

（２）（構成員の商号又は名称） 　　　　　〇〇〇〇〇〇工事部分

　　　　　〇〇〇〇〇〇工事部分

○○会社外１社は、上記のとおり工事の分担について定めたので、その証拠としてこの協定書３通を作成し、各通に構成員が記名押印し、１通は発注者に提出し、他は各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

所在地

商　号

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

所在地

商　号

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

**(様式８の１）**

**運営業務共同企業体競争入札参加資格審査申請書**

令和　　年　　月　　日

広　島　市　長

共同企業体の名称　　○○・△△運営業務共同企業体

代表者　共同企業体　業者コード

構　成　員　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

共同企業体　業者コード

構　成　員　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

このたび、下記事業の競争入札に参加するため、運営業務に係る部分について、（商号又は名称及び代表者職氏名）　　　　　　　　　　　　を代表者とする共同企業体を結成したので、別添のとおり委任状（共同企業体の代表者への委任状）、運営業務共同企業体協定書及び承諾書を添えて、競争入札参加資格の審査を申請します。

記

事業名　　　南工場建替及び運営事業

※広島市使用欄

|  |
| --- |
| 提出者本人確認等済（提出者：　　　　　　　　、広島市確認者：　　　　　　　　） |

**(様式８の２）**

〇〇・△△運営業務共同企業体協定書

（目的）

第1条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(1)　広島市の発注に係る南工場建替及び運営事業における「南工場運営業務」（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「運営業務」という。）の受託

(2)　前号に付帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、〇〇・△△運営業務共同企業体（以下｢企業体｣という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を広島市〇区〇〇町〇番〇号、〇〇会社〇〇支店内に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和〇〇年〇〇月〇〇日に成立し、運営業務の委託契約の履行後３か月を経過するまでの間は解散することができない。

２　運営業務を受託することができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該運営業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の所在地及び商号）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

(所在地)

(商　号)

(所在地)

(商　号)

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、○○会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、運営業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに委託料の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合等）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該運営業務について発注者との間に契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

○○会社　〇〇％

△△会社　〇〇％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくの上構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、業務の完了に当たるものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、運営業務の委託契約の履行及び下請契約その他の運営業務の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行〇〇支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第１２条　当企業体は、各年度の業務完了の都度、当該業務について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第１３条　決算の結果、利益金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第１４条　決算の結果、欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第１６条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、業務委託期間が終了する日までは、脱退することができない。

２　構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が業務委託期間の終了する日までは、業務を履行する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する出資の割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第１６条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第１７条　構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、第１６条第２項から第５項までの規定を準用する。

（解散後の契約不適合責任）

第１８条　当企業体が解散した後においても、当該業務につき業務成果物（引き渡された業務対象施設の性能機能を含む。）が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであるときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１９条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○会社（代表会社名）外１社は、上記のとおり〇〇・△△運営業務共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書３通を作成し、各通に構成員が記名押印し、１通は発注者に提出し、他は各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

所在地

商　号

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

所在地

商　号

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

 **(様式９の１）**

**承諾書（建設工事）**

南工場建替及び運営事業（以下「事業」という。）に係る建設工事共同企業体競争入札参加資格審査申請に際し、当該共同企業体の構成員の一部について、会社法の規定による清算の開始、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社更生法の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て又は広島市競争入札参加資格者指名停止措置要綱に定める措置要件の対象になる等やむを得ない理由が生じた場合は、下記の措置を講ずることについて承諾します。

記

入札公告から開札までの期間内に当該共同企業体の構成員の一部が上記に該当した場合、当該構成員を含む共同企業体は、当該事業の入札に参加させないこと。

令和　　年　　月　　日

広　島　市　長

共同企業体の名称　　○○・△△建設工事共同企業体

代表者　共同企業体　所在地

構　成　員　商号又は名称

代表者職氏名

共同企業体　所在地

構　成　員　商号又は名称

代表者職氏名

（※　共同企業体の構成員の数が異なる場合もこの様式に準じて作成すること。）

**(様式９の２）**

**承諾書（運営業務）**

南工場建替及び運営事業（以下「事業」という。）に係る運営業務共同企業体競争入札参加資格審査申請に際し、当該共同企業体の構成員の一部について、会社法の規定による清算の開始、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社更生法の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て又は広島市競争入札参加資格者指名停止措置要綱に定める措置要件の対象になる等やむを得ない理由が生じた場合は、下記の措置を講ずることについて承諾します。

記

入札公告から開札までの期間内に当該共同企業体の構成員の一部が上記に該当した場合、当該構成員を含む共同企業体は、当該事業の入札に参加させないこと。

令和　　年　　月　　日

広　島　市　長

共同企業体の名称　　○○・△△運営業務共同企業体

代表者　共同企業体　所在地

構　成　員　商号又は名称

代表者職氏名

共同企業体　所在地

構　成　員　商号又は名称

代表者職氏名

**(様式９の３）**

**委　　任　　状**

（建設工事共同企業体の各構成員用）

令和　　年　　月　　日

広　島　市　長

委任者　　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

私は下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

記

南工場建替及び運営事業についての建設工事共同企業体結成に関する一切の件。

受任者　　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

|  |
| --- |
| 入札公告に記載した入札参加条件の「資格」において記載した年度の広島市建設工事競争入札参加資格審査申請書に添付された、代表者から支店長等への年間委任状において、「共同企業体の結成に関すること」が委任されていない場合に作成してください。 |

**(様式９の４）**

**委　　任　　状**

（運営業務共同企業体の各構成員用）

令和　　年　　月　　日

広　島　市　長

委任者　　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

私は下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

記

南工場建替及び運営事業についての運営業務共同企業体結成に関する一切の件。

受任者　　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

|  |
| --- |
| 入札公告に記載した入札参加条件の「資格」において記載した年度の物品その他役務の提供に係る競争入札参加資格審査申請書に添付された、代表者から支店長等への年間委任状において、「共同企業体の結成に関すること」が委任されていない場合に作成してください。 |

**(様式１０の１）**

令和　　年　　月　　日

**申請書類の作成に関する質疑書**

広 島 市 長

住　　　　所

商号又は名称

代表者の氏名

担当者名

電話番号

ＦＡＸ番号

電子メール

南工場建替及び運営事業の一般競争入札参加資格確認申請手続について、次の項目を質疑します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 募集要項の資料名 | 頁と項目等 | 質疑項目 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　質疑する事項がない場合は提出の必要はない。

※　質疑書の詳細は１項目ずつ別添の様式１０の２にて提出すること。

**(様式１０の２）**

|  |
| --- |
| **質　疑　書　（ 詳　細 ）** |
|  | 令和　　年　　月　　日 |
| 質疑項目 |  |
| 質疑事項 |  |
| 質疑に対する貴社の見解 |  |

※　本様式は質疑１項目ずつ１部提出すること。

※　質疑事項に関する質疑者の見解を記載すること。見解については原則非公開とするが、質疑の内容を補足するために回答書に一部公開することがある。

※　質疑への回答書は広島市ホームページで公開する。